

① 回答企業の内訳

業種	件数	構成比率(%)
製造業	12	21.1
建設業	20	35.1
小売業	13	22.8
卸売業	0	0.0
サービス業	12	21.1
全体	57	100.0

調査時点: 令和5年6月30日現在

発送件数: 112

回答件数: 57

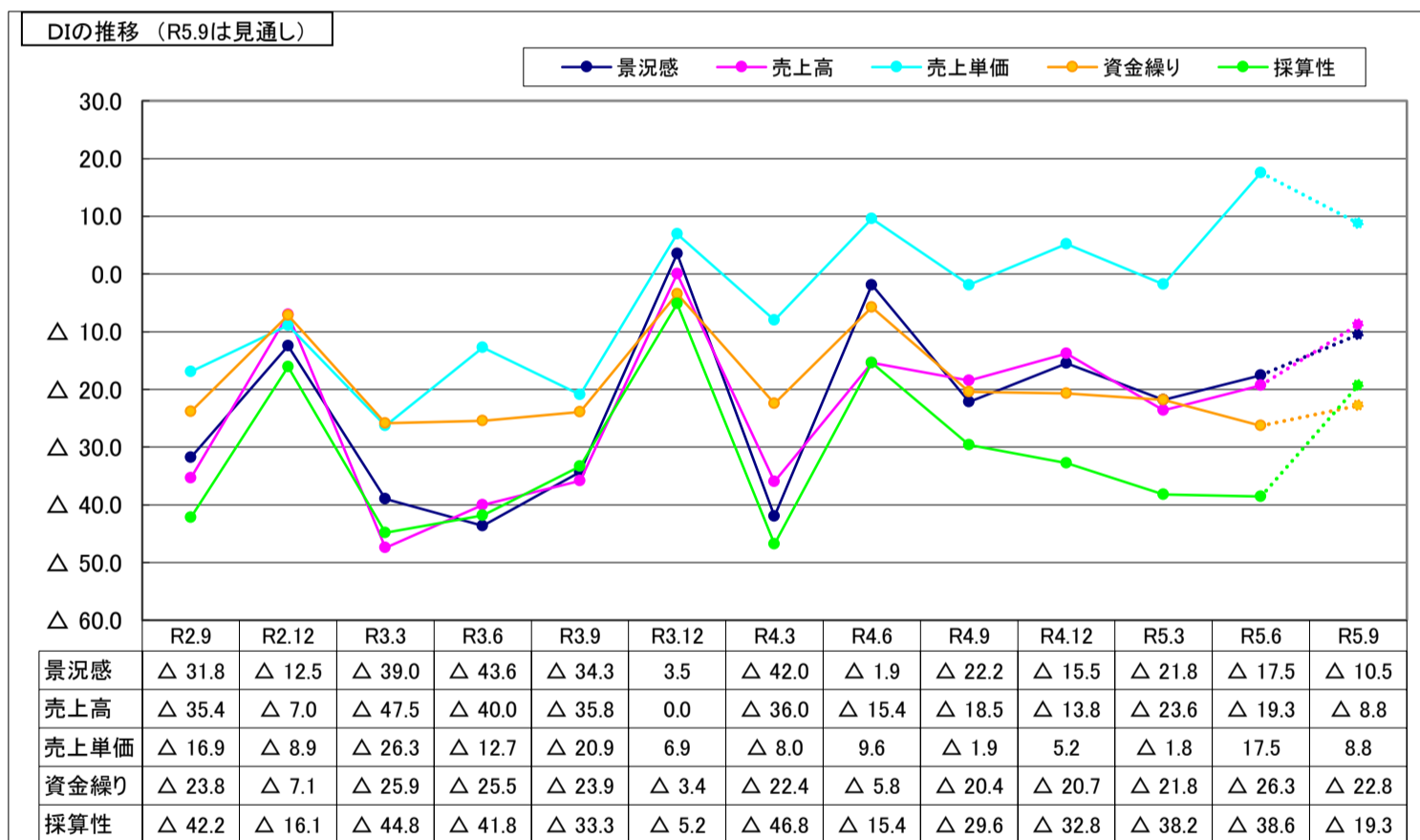
回収率: 50.9%

※ 以下の表などにおける『DI』とは、『増加・上昇・好転』の割合(%)から『減少・低下・悪化』の割合(%)を差し引いた指数

② 今期(令和5年度第1四半期)の状況/DI

業種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
製造業	0.0	0.0	58.3	△ 33.3	△ 33.3
建設業	△ 10.0	△ 30.0	5.0	△ 25.0	△ 50.0
小売業	△ 23.1	△ 15.4	15.4	△ 15.4	△ 15.4
サービス業	△ 41.7	△ 25.0	0.0	△ 33.3	△ 50.0
全体(今回)	△ 17.5	△ 19.3	17.5	△ 26.3	△ 38.6
全体(R5.3)	△ 21.8	△ 23.6	△ 1.8	△ 21.8	△ 38.2
全体(R4.12)	△ 15.5	△ 13.8	5.2	△ 20.7	△ 32.8
全体(R4.9)	△ 22.2	△ 18.5	△ 1.9	△ 20.4	△ 29.6
全体(R4.6)	△ 1.9	△ 15.4	9.6	△ 5.8	△ 15.4
全体(R4.3)	△ 42.0	△ 36.0	△ 8.0	△ 22.4	△ 46.8
全体(R3.12)	3.5	0.0	6.9	△ 3.4	△ 5.2
全体(R3.9)	△ 34.3	△ 35.8	△ 20.9	△ 23.9	△ 33.3
全体(R3.6)	△ 43.6	△ 40.0	△ 12.7	△ 25.5	△ 41.8
全体(R3.3)	△ 39.0	△ 47.5	△ 26.3	△ 25.9	△ 44.8
全体(R2.12)	△ 12.5	△ 7.0	△ 8.9	△ 7.1	△ 16.1
全体(R2.9)	△ 31.8	△ 35.4	△ 16.9	△ 23.8	△ 42.2

○ 今期、売上単価のDIはプラスを示したが、その他のDIはマイナスを示した。



③ 今期(第1四半期)直面している経営上の問題点

	(%)
仕入単価の上昇	64.9
エネルギーコストの増加	47.4
原材料の高騰	45.6
経費の増加	43.9
需要の停滞、売上の減少	38.6
従業員の確保難	31.6
後継者の育成・確保	17.5
納品の遅れ、商品欠品	8.8
大企業の進出や過当競争による競争の激化	8.8
販売単価の低下・上昇難	7.0
新型コロナウイルス感染症による経営悪化	7.0
その他	1.8

○ 直面している経営上の問題点で多かった回答は、「仕入単価の上昇(前期65.5%)」が64.9%、次に「エネルギーコストの増加(前期47.3%)」が47.4%、「原材料の高騰(前期45.5%)」45.6%であった。

④ 新型コロナウイルスの5類の移行について

(%)

業種	プラスの影響の方が大きい	マイナスの影響の方が大きい	どちらとも言えない	特に影響ない	当面影響はない	その他
製造業	41.7	8.3	25.0	25.0	0.0	0.0
建設業	10.0	0.0	25.0	60.0	5.0	20.0
小売業	76.9	0.0	7.7	15.4	0.0	23.1
サービス業	58.3	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0
全体	42.1	1.8	21.1	33.3	1.8	12.3

○ 「プラスの影響の方が大きい」という回答が42.1%を占めた。

⑤-1 設備投資の状況について 1年前と比較した場合の貴社における当年の設備投資について

業種	規模を拡大して実施予定	1年前と同水準で実施予定	規模を縮小して実施予定	実施しない・見送る	未定	その他
製造業	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
建設業	10.0	10.0	10.0	35.0	20.0	5.0
小売業	0.0	30.8	7.7	38.5	30.8	0.0
サービス業	25.0	16.7	16.7	25.0	16.7	0.0
全体	10.5	15.8	14.0	28.1	19.3	3.5

○ 設備投資の状況について一番多かった回答は「実施しない・見送る(予定含む)」が28.1%、次に「未定」が19.3%、「1年前と同水準で実施予定」が15.8%であった。

⑤-2 設備投資の状況について 設備投資を行う理由について

設備投資を行う理由について	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
1. 人手不足に対応するため	0.0%	15.0%	15.4%	16.7%	12.3%
2. 従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため	0.0%	15.0%	7.7%	8.3%	8.8%
3. 現在または将来の需要増に対応するため	16.7%	25.0%	15.4%	41.7%	24.6%
4. コロナの影響で既存事業では売上が見込めず、ビジネスモデルを転換するため	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
5. 自己資金が増加した・財務体質が強化されたため	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 資金調達が円滑になったため(金融機関の借入・返済等)	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	1.8%
7. 設備投資コスト(IT・クラウド等)が下落したため	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 販売や生産状況等のデータを収集するため	0.0%	10.0%	7.7%	0.0%	5.3%
9. 補助金や助成金等を活用できるため	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	10.5%
10. 税制面での優遇措置を活用できるため	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
11. 従業員や来客者等の新型コロナウイルス感染予防のため	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○ 設備投資を行う理由について多かった回答は「現在または将来の需要増に対応するため」が24.6%、次に「人手不足に対応するため」が12.3%、「補助金や助成金等を活用できるため」が10.5%であった。

⑤-3 設備投資の状況について 設備投資を行う目的について

設備投資を行う目的について	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
1. 能力増強	8.3%	25.0%	23.1%	16.7%	19.3%
2. 省力化・合理化	0.0%	15.0%	7.7%	33.3%	14.0%
3. 製品・サービスの品質向上	8.3%	10.0%	7.7%	8.3%	8.8%
4. 新製品生産	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	3.5%
5. 新分野への進出	16.7%	5.0%	0.0%	8.3%	7.0%
6. 省エネルギー対策	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
7. CO2排出削減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 研究開発	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. IT投資・情報化対応	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	3.5%
10. 新型コロナウイルス感染防止対策	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	7.0%
12. その他	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%

○ 設備投資を行う目的について多かった回答は「能力増強」が19.3%、次に「省力化・合理化」が14.0%、「製品・サービスの品質向上」が8.8%であった。

注 小数点以下の数値処理により、トータルが「100%」にならない項目があります。